

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21800 環境都市推進事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画	
						款	2	総務費			ポイント					
						項	1	総務管理費		分野別	政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約		
						目	19	環境政策費			施策分野	(3)	自然環境・温暖化対策			
担当課	森林・環境政策部	環境政策課	内線	2283												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地球環境の保全と市民の環境意識の向上及び具体的な行動や参画を促す。	概要	・環境審議会の開催 ・高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催 ・市民等による環境の保全や自然エネルギー利用の普及啓発 ・脱炭素先行地域づくり事業の促進 ・電気自動車用充電設備の設置によるクリーンエネルギー自動車の普及促進
----	------------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
自然エネルギーによる電力の創出量(年間)	364,400MWh	未確定	90,000MWh
「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ地球環境を守る取組が進んでいる」と感じている市民の割合	39.5%	43.1%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,203	461	470,180	470,180	109,443	108,982
特定財源	国費 (脱炭素先行地域づくり事業補助金10/10)			469,000	469,000	108,699	108,699
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		1,203	461	1,180	1,180	744	283
新規・拡充	主な事業内容						
	環境審議会等の開催	803	267	615	615	331	64
○ 1	脱炭素先行地域づくり事業補助金			469,000	469,000	108,699	108,699
	快適環境づくり市民会議			310	310	158	158
	電気自動車用急速充電器の運営						
	環境政策アドバイザー					180	180

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・環境審議会の開催(2回) ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催(1回)
評価等	・環境審議会の審議によって、環境施策の推進を図ることができた。 ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の審議によって、木質バイオマス発電、小水力発電及び地熱発電等市内の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした脱炭素のまちづくりの検討を進めることができた。 ・環境審議会及び自然エネルギーによるまちづくり検討委員会において、脱炭素先行地域計画提案概要(案)を審議していただいたうえで応募し、選定された。
次年度以降の考え方 (担当課)	・環境基本条例及び環境基本計画の基本理念、将来像の実現に向けた取り組みを推進する。 ・2050市全域ゼロカーボンを目指して、脱炭素先行地域づくり事業による市内の脱炭素化に取り組む。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・脱炭素先行地域づくり事業の実施(小水力発電所 測量・設計5箇所ほか) ・環境審議会の開催(3回) ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催(1回) ・環境政策アドバイザーからの助言(1回)
評価等	・脱炭素先行地域づくり事業の実施に際し、5年間の全体計画を精査し計画額を変更したうえで、1年目を予定通り実施することができた。 ・環境審議会の審議によって、環境基本計画を策定することができた。 ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の審議によって、脱炭素先行地域づくり事業の課題や再生可能エネルギーの新たな支援制度への意見をいただくことができた。 ・環境政策アドバイザーから新ごみ処理施設の水系活用等の助言をいただくことができた。
次年度以降の考え方 (担当課)	・環境基本条例及び環境基本計画の基本理念、将来像の実現に向けた取り組みを推進する。 ・2050市全域ゼロカーボンを目指して、脱炭素先行地域づくり事業による市内の脱炭素化に取り組む。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	548,433
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
540,190	548,433	548,433	78,253
538,417	539,000	539,000	70,000
1,773	9,433	9,433	8,253
査定額	説明		
478			
539,000			
310			
8,000	21840地球温暖化対策事業費より移行		
390			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・快適環境づくり市民会議の活動や自然エネルギー利用と普及啓発の推進に必要な経費を計上 ・脱炭素先行地域として小水力発電所の整備等に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・21840地球温暖化対策事業費を事業統合し電気自動車用急速充電器の運営に必要な経費を計上
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	21800 環境都市推進事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	環境政策課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	1 脱炭素先行地域づくり事業の実施		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2282
			☐			目	19	環境政策費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・2050年ゼロカーボンを見据えて、小水力発電所の整備等を行い、発電された電力を各エリアへ供給することで、自然エネルギーの地産地消と地域内資金循環を実現し、地域課題の解決を図る。	概要	・脱炭素先行地域に選定された取組みを実施する事業者へ補助金を交付する。
----	---	----	-------------------------------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	469,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		469,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	469,000
	繰越	
	補正等	
	最終	469,000
決算額		108,699
対前年度増減額(決算)		108,699

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	539,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		70,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・小水力発電施設整備 6箇所 ・木質バイオマス熱電併給設備導入 3箇所 ・普及啓発事業(見える化サービス導入、ウェルビーイング調査等)	
[スケジュール]	
・R6.4月～ 事業開始	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・小水力発電施設整備 5箇所 ・木質バイオマス熱電併給設備導入 3箇所 ・普及啓発事業(見える化サービス導入、脱炭素セミナー等)	
[評価等]	
・5年間の事業実施に際し、全体計画を精査し計画額を変更したうえで、環境省や地域関係者などと協議しながら予定通り事業を実施することができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・事業計画に基づき、令和10年度まで事業を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・小水力発電施設整備 9箇所 ・木質バイオマス熱電併給設備導入 3箇所 ・普及啓発事業(見える化サービスシステム修正、脱炭素セミナー等)	
[スケジュール]	
・R7.4月～ 小水力発電施設整備事業開始 ・R7.5月～ 木質バイオマス熱電併給設備導入事業開始 ・R7.5月～ 普及啓発事業開始	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21820 自然エネルギー普及促進事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画		
						款	2	総務費			ポイント					
						項	1	総務管理費			政策分野	4	森林・環境・エネルギー	市長公約		
						目	19	環境政策費			施策分野	(3)	自然環境・温暖化対策			
担当課	森林・環境政策部 環境政策課			内線	2283											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・自然エネルギーの利用による暮らしの豊かさを実感できるまちづくりを推進する。	概要	・市民や事業者による木質バイオマスなどの自然エネルギー設備の導入を促進する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
自然エネルギーによる電力の創出量(年間)	364,400MWh	未確定	90,000MWh
二酸化炭素(CO2)削減量(年間)	未確定	未確定	12.4万トン

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		35,850	22,060	31,420	31,020	17,936	△ 4,124
特定財源	国費()						
	県費(太陽光発電設備等設置事業費 10/10)	21,000	10,956	19,400	19,400	11,221	265
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	5,000	5,000	6,000	6,000	5,000	0
一般財源		9,850	6,104	6,020	5,620	1,715	△ 4,389
新規・拡充	主な事業内容						
	木質バイオマス活用促進事業補助金	8,000	5,945	8,000	8,000	4,474	△ 1,471
	自然エネルギー活用支援	220	30	220	220	30	0
	自家消費型太陽光発電設備等導入補助金	21,000	10,956	19,400	19,400	11,221	265
	指定避難所太陽光発電等設備修繕	3,830	3,443	1,000	600	575	△ 2,868
	未利用間伐材の搬出促進	2,800	1,686	2,800	2,800	1,636	△ 50

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績・評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・ベレットストーブ等導入台数 55台 ・積まマイカーによる未利用間伐材収集量 248t ・自家消費型太陽光発電設備等導入件数 21件
評価等	・木の駅プロジェクトと積まマイカーの運行によって地域の未利用材を木質燃料として利用するエネルギーの地産地消を促進することができた。 ・地域における自然エネルギー導入に向けて、研修会を開催した。 ・自家消費型太陽光発電設備等導入補助金については、5月から募集を開始したため、前年度の約10倍(2件から21件)の件数となった。
次年度以降の考え方(担当課)	・市内のベレット工場やチップ工場から製造される木質燃料を活用し、木質バイオマスの需要拡大を図る。 ・太陽光発電設備や蓄電池の導入により地域における自家消費型エネルギー活用の促進を図る。 ・第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー、気候変動への適応につながる取り組みを進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・ベレットストーブ等導入台数 45台 ・積まマイカーによる未利用間伐材収集量 220t ・自家消費型太陽光発電設備等導入件数 21件
評価等	・木の駅プロジェクトと積まマイカーの運行によって地域の未利用材を木質燃料として利用するエネルギーの地産地消を促進することができた。 ・地域における自然エネルギー導入に向けて、研修会を開催した。 ・自家消費型太陽光発電設備等導入補助金については、5月から募集を開始し、21件(前年度と同数)の実績であった。
次年度以降の考え方(担当課)	・市内のベレット工場やチップ工場から製造される木質燃料を活用し、木質バイオマスの需要拡大を図る。 ・太陽光発電設備や蓄電池の導入により地域における自家消費型エネルギー活用の促進を図る。 ・第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー、気候変動への適応につながる取り組みを進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	23,190
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
24,700	17,290	23,190	△ 8,230
6,080	8,000	13,900	△ 5,500
		4,000	△ 2,000
18,620	9,290	5,290	△ 730
査定額	説明		
8,000			
220			
13,900			
1,000			
	53265市産材利用推進事業(森林政策課)へ移行		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・地域主導による自然エネルギー活用に対する支援に必要な経費を計上 ・自家消費型太陽光発電設備等導入に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・自家消費型太陽光発電設備等導入補助金は県補助の範囲内にて実施 ・指定避難所太陽光発電設備については、突発修繕のみを計上
市長査定 の考え方	・積算内容を精査 ・自家消費型太陽光発電設備等導入補助金は県補助が確保できる見通しとなったため積算内容を精査

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21840 地球温暖化対策事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画				
						款	2	総務費			ポイント							
						項	1	総務管理費		分野別	政策分野	4				森林・環境・エネルギー	市長公約	
						目	19	環境政策費			施策分野	(3)				自然環境・温暖化対策		
担当課	森林・環境政策部	環境政策課	内線	2283														

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・クリーンエネルギー自動車の普及促進などにより脱炭素社会の形成を図る。	概要	・電気自動車用充電設備の設置によるクリーンエネルギー自動車の普及促進
----	-------------------------------------	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
自然エネルギーによる電力の創出量(年間)	364,400MWh	未確定	90,000MWh
二酸化炭素(CO2)削減量(年間)	未確定	未確定	12.4万トン

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		7,967	7,801	7,570	7,970	7,875	74
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(雑入)		118			105	△ 13
一般財源		7,967	7,683	7,570	7,970	7,770	87
新規・拡充	主な事業内容						
	電気自動車用急速充電器の運営	7,967	7,801	7,570	7,970	7,807	6

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・急速充電器利用回数 8,612回/年
評価等	・急速充電器は経路充電、緊急充電として利用されており、走行中にCO2を排出しないEV自動車等の普及促進に寄与している。 ・概ねすべての設置場所で利用者が増加している。利用料が無料であることから、利用者の満足度も高い。
次年度以降の考え方 (担当課)	・運輸部門の温室効果ガス削減のため、引き続き、EV等の次世代自動車の普及推進を図る。 ・市で設置した急速充電器の保守期間が終了したことを踏まえ、市における急速充電器のあり方を検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・急速充電器利用回数 8,922回/年
評価等	・急速充電器は経路充電、緊急充電として利用されており、走行中にCO2を排出しないEV自動車等の普及促進に寄与している。 ・概ねすべての設置場所で利用者が増加している。利用料が無料であることから、利用者の満足度も高い。
次年度以降の考え方 (担当課)	・運輸部門の温室効果ガス削減のため、引き続き、EV等の次世代自動車の普及推進を図る。 ・急速充電器の耐用年数が超過しているため、機器更新にあたり、これまでの公設公営から民設民営とし、利用者の利便性の向上を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	(千円)
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
14,200	0	0	△ 7,570
14,200	0	0	△ 7,570
査定額	説明		
	21800環境都市推進事業費へ移行		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・電気自動車用急速充電設備の維持管理等に必要な経費を計上
---------------------	------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・21800環境都市推進事業費へ事業を統合
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21850 生物多様性保全推進事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	環境基本計画、生物多様性ひだたかやま戦略	
						款	2	総務費			ポイント				
						項	1	総務管理費			政策分野	4			森林・環境・エネルギー
						目	19	環境政策費			分野別 施策分野	(3)			自然環境・温暖化対策
担当課	森林・環境政策部	環境政策課	内線	2283										市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・その土地本来の生態系の保全や里地里山の保全と利用の推進などにより、生物多様性の保全を図る。	概要	・自然環境学習や山の自然学校による自然保護の必要性の啓発や自然と親しむ機会の提供 ・特定外来生物に関する知識の普及や防除活動の実施
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
特定外来生物防除活動団体数	4団体	4団体	-
特定外来生物防除活動参加者数(延べ人数)	132人	149人	-

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		8,730	7,300	9,360	9,360	6,540	△ 760
特定財源	国費 ()						
	県費 (生物多様性保全推進事業費1/2)	2,150	1,985	2,570	2,570	2,433	448
	その他 ()						
一般財源		6,580	5,315	6,790	6,790	4,107	△ 1,208
新規・拡充	主な事業内容						
	自然環境学習(五色ヶ原の森委託分)	2,940	2,007	2,940	2,940	992	△ 1,015
	特定外来生物の防除・啓発	4,000	3,872	4,850	4,850	4,763	891

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・自然環境学習の開催 12校 491人 ・山の自然学校の開催 6回 78人 ・特定外来生物講習会、出前講座の開催 6回 75人
評価等	・市内小中学校を対象として乗鞍山麓五色ヶ原の森等を活用した自然環境学習を行い、地域の自然とのふれあいの場を提供した。 ・特定外来生物防除講習会や出前講座により、民間団体や町内会の自主的な防除活動につながった。 ・親子で参加できる山の自然学校を開催し、自然環境に対する意識の向上を図った。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・引き続き自然環境学習の機会を提供するとともに、市民による主体的な生物多様性保全の取り組みの拡大を図る。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・自然環境学習の開催 5校 235人 ・山の自然学校の開催 3回 35人 ・特定外来生物講習会、出前講座の開催 7回 106人
評価等	・市内小中学校を対象として乗鞍山麓五色ヶ原の森等を活用した自然環境学習を行い、地域の自然とのふれあいの場を提供した。 ・特定外来生物防除講習会や出前講座により、民間団体や町内会の自主的な防除活動につながった。 ・親子で参加できる山の自然学校を開催し、自然環境に対する意識の向上を図った。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・引き続き自然環境学習の機会を提供するとともに、市民による主体的な生物多様性保全の取り組みの拡大を図る。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	9,740
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
10,701	9,740	9,740	380
2,506	2,500	2,500	△ 70
8,195	7,240	7,240	450
査定額	説明		
3,220			
4,760			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・生物多様性の保全と啓発に必要な経費を計上
---------------------	-----------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・自然体験学習バス借上料については、小学校課外授業の一環であることから92200小学校運営事業費へ付替える
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	62300 自然公園等管理事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	環境基本計画	
						款	6	商工費			ポイント				
						項	2	観光費		分野別	政策分野	4		森林・環境・エネルギー	市長公約
						目	3	自然公園費			施策分野	③		自然環境・温暖化対策	
担当課	森林・環境政策部 環境政策課			内線	2283										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域特有の自然資源や希少動植物、自然公園等の保全と利用の推進などにより、自然環境の保全と活用を図る。	概要	・国立公園、県立自然公園等における保護と適正な利用の推進 ・乗鞍山麓五色ヶ原の森や既設の登山道、自然公園施設の適正な利用と利用者の安全確保の推進
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ地球環境を守る取組が進んでいる」と感じている市民の割合	39.5%	43.1%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		191,501	149,233	131,771	167,688	132,395	△ 16,838
特定財源	国費 ()						
	県費 (山岳環境保全施設整備事業費 45/100、乗鞍スカイライン道路バトロール事業費10/10 等)	14,400	12,005	18,263	18,263	13,208	1,203
	その他 (飛騨高山ふるさと基金繰入金、宿泊税 等)	30,052	49,052	34,060	34,060	22,060	△ 26,992
一般財源		147,049	88,176	79,448	115,365	97,127	8,951
新規・拡充	主な事業内容						
	乗鞍山麓五色ヶ原の森の保全・管理	57,750	54,974	64,271	64,271	40,567	△ 14,407
	乗鞍スカイラインの適正利用の推進	15,965	13,281	34,625	34,625	27,487	14,206
	ユネスコエコパークの推進	909	861	1,200	1,200	1,159	298
	ジオパークの推進	8,000	7,897	3,000	3,000	2,787	△ 5,110
	登山道管理	13,440	13,094	15,880	15,880	14,586	1,492
	県中部山岳国立公園活性化推進協議会負担金	11,500	10,303	11,500	11,500	9,804	△ 499
○ 1	中部山岳国立公園指定90周年記念事業負担金			100	100	100	100

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・乗鞍山麓五色ヶ原の森の入り込み 3,815人 ・乗鞍スカイラインの入り込み推計 16,240 人 ・岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会による活性化事業の実施 ・飛騨山脈ジオパーク構想の取組みの推進
評価等	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、積極的な情報発信等により昨年度より多くの入込を確保するとともに、各種研修の実施によりガイドの質の向上に努め、高い満足度を得ることができた。 ・国立公園満喫プロジェクトや岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会など、国、県、関係団体等との連携により、地域活性化に向けた取り組みの検討や各種事業を実施し、地域の魅力の向上を図ることができた。 ・自然環境保全と地域振興のバランスを考慮した事業を推進する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・引き続き、乗鞍スカイラインや乗鞍山麓五色ヶ原の森について、エコツーリズムの視点による利用促進のあり方に関する検討を進める。 ・中部山岳国立公園及び周辺地域については、中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会や岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会、飛騨山脈ジオパーク推進協会のほか、地元関係団体等と連携を図り、自然保護と地域活性化の一体的な取組みを推進する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・乗鞍山麓五色ヶ原の森の入り込み 2,986人 ・乗鞍スカイラインの入り込み推計 38,007人 ・岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会による活性化事業や中部山岳国立公園指定90周年記念事業の実施 ・飛騨山脈ジオパーク構想の取組みの推進
評価等	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、積極的な情報発信等により多くの入込を確保するとともに、各種研修の実施によりガイドの質の向上に努め、高い満足度を得ることができた。 ・国立公園満喫プロジェクトや岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会など、国、県、関係団体等との連携により、地域活性化に向けた取り組みの検討や各種事業を実施し、地域の魅力の向上を図ることができた。 ・自然環境保全と地域振興のバランスを考慮した事業を推進する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・引き続き、乗鞍スカイラインや乗鞍山麓五色ヶ原の森について、エコツーリズムの視点による利用促進のあり方に関する検討を進める。 ・中部山岳国立公園及び周辺地域については、中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会や岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会、飛騨山脈ジオパーク推進協会のほか、地元関係団体等と連携を図り、自然保護と地域活性化の一体的な取組みを推進する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	127,744
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
132,341	127,744	127,744	△ 4,027
18,354	18,850	18,850	587
		18,500	△ 15,560
113,987	108,894	90,394	10,946
査定額	説明		
59,451			
35,905			
1,099			
2,000			
16,460			
11,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・乗鞍山麓五色ヶ原の森の登山道、山小屋等の修繕に必要な経費を計上 ・乗鞍スカイラインの保護と利用に必要な経費を計上 ・ジオパーク、ユネスコエコパークの推進に必要な経費を計上 ・登山道の維持、安全確保等に必要な経費を計上 ・中部山岳国立公園、県立自然公園等の活性化の推進に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・五色ヶ原の森修繕工事については、平準化を図るため内容を精査 ・北アルプス飛騨側登山道当維持連絡協議会負担金を増額(宿泊税充当)
市長査定の 考え方	・積算内容を精査

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	62300 自然公園等管理事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	環境政策課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	6	商工費		
枝番・内容	1 県中部山岳国立公園指定90周年記念事業負担金		☐ その他重要事業			項	2	観光費		
			☐			目	3	自然公園費		
									内線	2283
									作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・中部山岳国立公園が令和6年12月4日に国立公園指定90周年を迎えるにあたり、公園に含まれる4県、12市町村等が連携し、国立公園等の魅力を伝える記念事業を行う。	概要	・国立公園指定90周年を契機に環境省をはじめ、中部山岳国立公園に含まれる岐阜県、長野県、富山県、新潟県、12市町村と公園関係者により公園が持つ魅力や価値の発信を行い、公園の保護と利用の好循環の実現等を旨す。
----	--	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	100
主な経費	・負担金	
対前年度増減額(当初予算)		100

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	100
	繰越	
	補正等	
	最終	100
決算額		100
対前年度増減額(決算)		100

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・記念事業の実施 ・記念品の配布 ・各種イベントでの普及活動 など	
[スケジュール]	
記念事業 岐阜県・富山県・新潟県(令和6年4月～11月) 長野県(令和6年12月)	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・サッカーJ3リーグ「FC岐阜vs松本山雅FC」の試合会場における中部山岳国立公園のプロモーションの実施(ブース出展、折込チラシ、大型ビジョンでの記念映像の放映) ・奥飛騨ビジターセンターで開催した各種体験プログラムやONSEN・ガストロノミーウォーキング等各種イベントにおいてノベルティグッズを配布し、中部山岳国立公園をPR		
【評価等】		
・中部山岳国立公園が指定90周年を迎えるにあたり、長良川競技場で行われた岐阜県と長野県に拠点を置くサッカーの試合や各種イベントにおいて中部山岳国立公園をPRし、認知度の向上及び誘客促進を図った。		
次年度以降の考え方(担当課)	R6のみの記念事業	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	